

1 2 年度シンポジウムのご案内

1 テーマ

「密集市街地のまちづくりの歴史と課題」

～ 墨田区京島地区をめぐって～

2 概要

墨田区京島地区のまちづくりは、東京の密集市街地整備の端緒であり、30年を優に超える軌跡を持つ。同地区のまちづくり協議会活動や持続的な生活道路の整備等は、後発の自治体や住民団体に少なからぬ影響を与えてきた。

また、同地区においては、平成15年に創設された防災街区整備事業にいち早く取組み、現在UR都市機構により「防災施設建築物」の整備工事が進捗している。

この地において、密集市街地の歴史を振り返るとともに、防災街区整備事業の実態を学び、そこから、密集市街地のまちづくりについての展望を語り合いたい。

3 開催日時・会場

2012年11月17日(土) 13:30～17:00

集合：京島第二集会所（キラキラ会館）

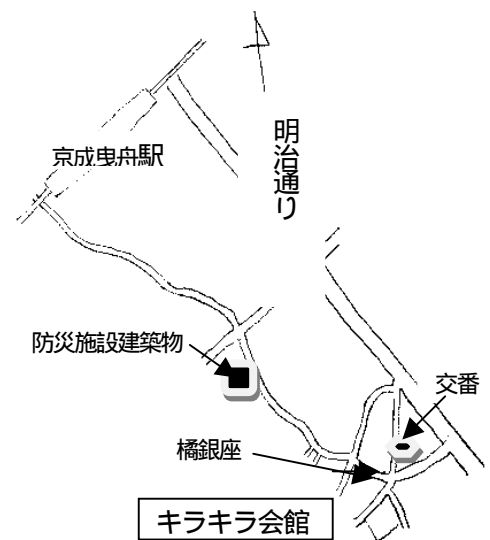
墨田区京島3-52-8

4 構成・次第

- (1) 時程
- 13:20・キラキラ会館に集合
・現地視察説明（墨田区都市整備課）
 - 13:40 現地視察（三々五々）
 - 14:40 キラキラ会館集合
 - 14:50 パネルディスカッション
 - 16:50 閉会

(2) パネルディスカッション

司会	堀川啓三	り・らいふ研究会事務局長
コーディネータ	森反章夫	東京経済大学教授
パネラー	齊藤雄吉	墨田区都市整備課長
	村上友康	UR墨田都市再生事務所所長
	藤井正昭	元京島まちづくり協議会会長
	勝又 済	国土技術政策総合研究所 都市開発研究室



6 資料代

1000円（一般）

500円（会員・学生）

賛助会員は無料です。

7 参加申込み

参加を希望される方は、11月14日（水）までに、「り・らいふ研究会事務局」までにメールにてお申込みください。お申込みにあたっては、氏名 所属 電話番号をご明記（様式自由）ください。なお、先着60人にて締め切らせていただきます。

お問い合わせ、お申込みは、E-mail relife@relife.or.jp まで

シンポジウム発言者等のプロフィール

森反章夫氏

1952年鳥取県生まれ 東京大学大学院社会学研究科満期退学 現在 東京経済大学現代法学部教授：東京経済大学災害復興研究所所長：特定非営利活動法人り・らいふ研究会理事

【主な著書等】

『越境する都市とガバナンス』（共著）法政大学出版会 『都市化する力』（共著）三交社

『現代社会と協働のまちづくり』（まちづくりの百科事典）丸善

『提言 仮設市街地』（共著）学芸出版社

密集市街地のまちづくりは、これまで、とすればハードに関する技術論及び経済状況に関することに終始してきた。しかし、まちには現に生きている人々がいる。その人たちの生活と心情に即したまちづくりの実践には、技術論と経済論のみでは絶対的に不足である。もっと広範な英知の結集が不可欠であるが、その方法があるのか。

齊藤雄吉氏

1960年東京都生まれ 埼玉大学卒 墨田区道路公園課、土木管理課などを歴任、現在、墨田区 都市整備部都市整備課長

墨田区における密集市街地の解消事業として、昭和56年に町会役員等が入った「京島まちづくり協議会」が発足し、昭和58年には東京都による住環境整備モデル事業が導入され本格的に事業が開始された。平成2年に東京都から墨田区に事業が移管され、現在、住宅市街地総合整備事業として主要生活道路の拡幅等により密集市街地の解消に取り組んでいる。平成25年度から木密地或不燃化10年プロジェクトの先行実施が予定されており、制度活用をすることでより一層の事業推進を図っていく。

村上友康氏

1966年高知県生まれ 京都大学経済学部経済学科卒 現在 独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部墨田都市再生事務所長

【主な担当地区等】

晴海一丁目東地区 - 第一種市街地再開発事業の管理規約策定等

晴海三丁目西地区 - 第一種市街地再開発事業に係る事業化検討

霞が関三丁目南地区 - 第一種市街地再開発事業の施行認可、権利変換計画認可に係る権利調整、補償交渉等

荒川二丁目地区 - 従前居住者用賃貸住宅の事業化検討

京島三丁目地区 - 防災街区整備事業の権利変換計画変更認可、建設工事等に係る事業執行管理

藤井正昭氏

元京島地区まちづくり協議会会長 NPO向島学会理事 京島三丁目において薬局経営

昭和50年前後より30年以上にわたって京島地区のまちづくりに関し、住民のオピニオンリーダーとして活動してきた。

勝又清氏

1967年生まれ 国土技術政策総合研究所都市研究部都市開発研究室主任研究官 特定非営利活動法人り・らいふ研究会賛助会員(個人)

東京大学工学部都市工学科卒 東京大学大学院都市工学専攻修士課程修了、同博士課程中途退学

【主な著書等】

『密集市街地整備のための集団規定の運用ガイドブック ~まちづくり誘導手法を用いた建替え促進のために~』（共著、国土交通省国土技術政策総合研究所、2007年）『まちづくりのための建築基準法集団規定の運用と解釈』（共著、学芸出版社、2005年）『建て替え誘導を通じた郊外既成ミニ開発住宅地の居住環境整備論』（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士論文、2004年）

“100点”を目指した密集市街地整備は0点となりがちである。密集市街地のまちづくりは、地権者の多様な生活ニーズを尊重し、常に整備の「必要性」と「可能性」、「ハード」と「ソフト」の両面を意識しつつ取り組むことが肝要である。また、防災性の向上はもちろんのこと、平時の生活環境（居住性、住環境）の改善も重視すべきと考える。